

平成 2 5 年 度

扶桑町一般会計・特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

扶 桑 町 監 査 委 員

26扶監第53号  
平成26年8月27日

扶桑町長 江戸 満 様

扶桑町監査委員 岩本 幸松

扶桑町監査委員 矢嶋 恵美

平成25年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並  
びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	.....	1
I	決 算 の 概 要	.....	4
1	総 計 決 算	.....	4
2	決 算 収 支	.....	4
3	予 算 繰 越 状 況	.....	5
4	財 政 状 況	.....	7
II	一 般 会 計	.....	8
1	歳 入	.....	8
	款 別 状 況	.....	1 1
2	歳 出	.....	2 1
	款 別 状 況	.....	2 3
3	そ の 他	.....	3 2
III	特 別 会 計	.....	3 4
1	土 地 取 得 特 別 会 計	.....	3 4
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	3 5
3	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	.....	3 9
4	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	4 1
5	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	.....	4 2
IV	財 産	.....	4 4
1	公 有 財 産	.....	4 4
2	物 品	.....	4 5
3	基 金	.....	4 5
V	基 金 運 用	.....	4 7
VI	む す び	.....	4 8

# 平成25年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 平成25年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成25年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
- 平成25年度扶桑町財産に関する調書
- 平成25年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成26年7月7日から7月15日までの6日間

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び決算付属書類並びに基金運用状況について、関係諸帳簿、証拠書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の出席を求めて計数の正確性、予算執行上の適否について審査した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

- 1 本年度における町税の収納について、収納率は94.6%（前年度93.7%）で0.9ポイント上がっており、その内訳は、現年度分98.9%で0.2ポイント、滞納繰越分28.1%で3.8ポイント上がっていた。また、収入未済額は213,907,906円（前年度291,598,156円）で、77,690,250円減少した。不納欠損額は、47,598,264円（前年度8,874,419円）で38,723,845円増加した。自主財源の根幹をなす町税の収入確保にあたっては、さらなる収納率の向上に努められたい。
  
- 2 児童発達支援費旅費の執行額が4,280円で不用額が10,813円であるが、児童発達支援事業の展開については、専門的知識の取得が必要です。今後は積極的な執行に努められたい。
  
- 3 ごみ処理費の資源ごみ収集処理事業費で委託料の設計内訳について根拠が明確でなかった。今後は積算根拠を明確にされたい。
  
- 4 雨水浸透枘設置費補助は目標20基に対し4基と平成24年度に続き低調であった。緑化推進事業補助については申請が無かった。  
また、木造住宅耐震改修費補助は、目標25棟に対し10棟であった。各所管課別の補助事業推進対策ではなく住宅関連補助事業として一括にまとめて、広く住民周知に努められたい。
  
- 5 商品券発行事業補助金による「61商品券」事業について取扱店の換金方法として「小切手振出」により事務処理されていますが、公金としての経過が不明確となりますので記録の残る方法を検討されたい。  
また、取扱事業者の屋号、氏名などの台帳を整備されたい。
  
- 6 避難経路等点検調査業務6,153,000円で委託し完了しているが、今後、自主防災組織を始めとする地域住民と連携した有効な活用を検討されたい。

- 7 社会教育援助団体補助金について、補助金額の積算根拠が明確でない団体が見られるので、明確にされたい。
- 8 舞台管理業務委託を一社随意契約により執行されているが、昨年度の指摘にあるように契約金額からも他市町を広く研究し、契約方法について検討されたい。
- 9 保険医療グループの時間外勤務の状況については、平成24年度より改善の後が見受けられるが、500時間／年を超える担当者が3人であった。職員の健康面からも平準化を図り改善に努められたい。
- 10 公共下水道事業特別会計、地下埋設物等移転負担金は、平成26年3月31日付7,581,049円を工事請負費より予算流用し、決算額が24,196,910円であった。年度末の流用ではなく計画的に適正な執行に努められたい。
- 11 公共下水道事業特別会計、マンホールポンプ保守点検業務の契約で一社随意契約により執行されているが、競争原理により指名競争入札等を検討されたい。
- 12 介護保険特別会計の転倒予防教室、2次予防事業対象者把握事業の施行に際して、設計単価等の根拠を明確にされたい。

# I 決算の概要

## 1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入15,263,011,660円、歳出14,617,660,730円で、収支差引額645,350,930円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入359,485,217円（2.4%）、歳出312,441,045円（2.2%）がそれぞれ増加した。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額	25年度	15,263,011,660	14,617,660,730	645,350,930	
	24年度	14,903,526,443	14,305,219,685	598,306,758	
	増減額	359,485,217	312,441,045	47,044,172	
	前年度対比	102.4	102.2	107.9	
内	一般会計	25年度	8,955,677,941	8,580,090,608	375,587,333
		24年度	8,785,886,955	8,450,982,913	334,904,042
		増減額	169,790,986	129,107,695	40,683,291
		前年度対比	101.9	101.5	112.1
訳	特別会計	25年度	6,307,333,719	6,037,570,122	269,763,597
		24年度	6,117,639,488	5,854,236,772	263,402,716
		増減額	189,694,231	183,333,350	6,360,881
		前年度対比	103.1	103.1	102.4

## 2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額15,263,011,660円から歳出決算額14,617,660,730円差引いた形式収支額は645,350,930円で、前年度形式収支額と比べ47,044,172円（7.9%）増加した。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,125,000円を差し引いた実質収支は644,225,930円で、この実質収支から平成24年度実質収支額591,311,758円を差引いた単年度収支額は52,914,172円で、前年度に比べ45,591,758円増加した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	25年度	8,955,677,941	6,307,333,719	15,263,011,660
	24年度	8,785,886,955	6,117,639,488	14,903,526,443
歳出決算額(2)	25年度	8,580,090,608	6,037,570,122	14,617,660,730
	24年度	8,450,982,913	5,854,236,772	14,305,219,685
形式収支額(3) [(1) - (2)]	25年度	375,587,333	269,763,597	645,350,930
	24年度	334,904,042	263,402,716	598,306,758
翌年度繰越 事業財源(4)	25年度	325,000	800,000	1,125,000
	24年度	6,995,000	0	6,995,000
実質収支額 [(3) - (4)]	25年度	375,262,333	268,963,597	644,225,930
	24年度	327,909,042	263,402,716	591,311,758
単年度収支額	25年度	47,353,291	5,560,881	52,914,172
	24年度	3,623,356	3,699,058	7,322,414

23年度実質収支額	一般会計	324,285,686 円
	特別会計	259,703,658 円
	合 計	583,989,344 円

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0



第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
校舎大規模改造事業費	136,990,000	0	136,665,000	325,000
下水道事業費	16,000,000	800,000	15,200,000	0
合計	152,990,000	800,000	151,865,000	325,000

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
なし	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

#### 4 財政状況（普通会計決算）

##### （1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度87.4%に比べ本年度は87.3%の比率を示した。

##### （2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.84に比べ本年度は0.84の指数を示した。

##### （3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度3.6%に比べ本年度は2.8%の比率を示した。

##### （4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度5.5%に比べ本年度は6.2%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経常収支比率(%)	87.3	87.4	85.7	84.4	88.6
財政力指数	0.84	0.84	0.86	0.91	0.97
公債費比率(%)	2.8	3.6	3.6	4.0	6.2
実質収支比率(%)	6.2	5.5	5.5	4.4	4.2

# 一 般 会 計

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25年度	9,035,695,000	9,244,347,005	8,955,677,941	48,033,574	240,635,490	99.1	96.9
24年度	9,065,443,777	9,146,959,619	8,785,886,955	9,439,088	351,633,576	96.9	96.1
増減額	△29,748,777	97,387,386	169,790,986	38,594,486	△110,998,086	/	/
前年対比	99.7	101.1	101.9	508.9	68.4	/	/

本年度一般会計の予算現額は、9,035,965,000円で、前年度に比べ29,748,777円(0.3%)減少した。

本年度調定額9,244,347,005円は、前年度に比べ97,387,386円(1.1%)増加した。

本年度決算額8,955,677,941円は、前年度に比べ169,790,986円(1.9%)増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では99.1%(前年度96.9%)、対調定額では96.9%(前年度96.1%)であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に、国庫支出金81,455,547円、町税79,019,193円が増加し、繰入金99,286,977円、繰越金38,548,421円が減少した。

不納欠損額48,033,574円は、町税47,598,264円、分担金及び負担金124,354円、使用料及び手数料15,266円、諸収入295,690円であり、前年度に比べ38,594,486円(408.9%)増加した。

収入未済額240,635,490円の主なものは、町税213,907,906円、国庫支出金22,765,000円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	25年度	24年度	増 減 額	対 比	25年度	24年度
1 町 税	4,571,203,902	4,492,184,709	79,019,193	101.8	51.0	51.1
2 地 方 譲 与 税	87,199,000	91,730,125	△ 4,531,125	95.1	1.0	1.0
3 利 子 割 交 付 金	13,051,000	13,607,000	△ 556,000	95.9	0.1	0.2
4 配 当 割 交 付 金	21,572,000	12,544,000	9,028,000	172.0	0.2	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,597,000	2,938,000	43,659,000	1,586.0	0.5	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	278,877,000	281,273,000	△ 2,396,000	99.1	3.1	3.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,884,000	53,666,000	△ 5,782,000	89.2	0.5	0.6
8 地 方 特 例 交 付 金	21,618,000	22,867,000	△ 1,249,000	94.5	0.3	0.3
9 地 方 交 付 税	763,914,000	744,934,000	18,980,000	102.5	8.5	8.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,186,000	5,317,000	△ 131,000	97.5	0.1	0.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	167,479,954	167,985,511	△ 505,557	99.7	1.9	1.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	60,951,754	58,945,347	2,006,407	103.4	0.7	0.7
13 国 庫 支 出 金	782,586,615	701,131,068	81,455,547	111.6	8.7	8.0
14 県 支 出 金	484,574,598	495,337,561	△ 10,762,963	97.8	5.4	5.6
15 財 産 収 入	2,605,362	5,171,514	△ 2,566,152	50.4	0.0	0.1
16 寄 附 金	446,741	2,657,474	△ 2,210,733	16.8	0.0	0.0
17 繰 入 金	21,867,725	121,154,702	△ 99,286,977	18.0	0.3	1.4
18 繰 越 金	334,904,042	373,452,463	△ 38,548,421	89.7	3.8	4.2
19 諸 収 入	430,159,248	403,190,481	26,968,767	106.7	4.8	4.6
20 町 債	813,000,000	735,800,000	77,200,000	110.5	9.1	8.4
合 計	8,955,677,941	8,785,886,955	169,790,986	101.9	100.0	100.0

## (2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源5,589,618,728円は、前年度に比べ35,123,473円（0.6%）減少した。依存財源3,366,059,213円は前年度に比べ204,914,459円（6.5%）増加した。

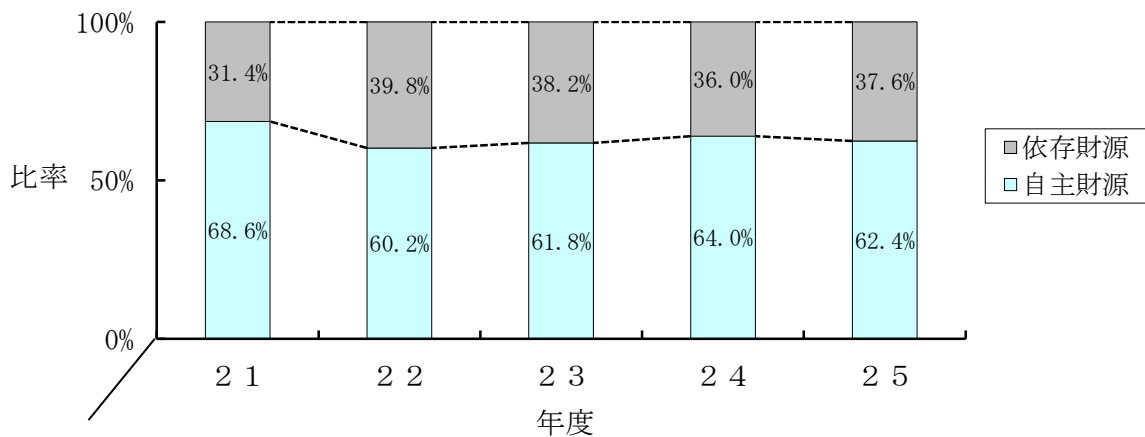
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		2 5 年 度	2 4 年 度	増 減 額	対 比
自 主 財 源	町 税	4,571,203,902	4,492,184,709	79,019,193	99.4
	分担金及び負担金	167,479,954	167,985,511	△ 505,557	
	使用料及び手数料	60,951,754	58,945,347	2,006,407	
	財産収入	2,605,362	5,171,514	△ 2,566,152	
	寄附金	446,741	2,657,474	△ 2,210,733	
	繰入金	21,867,725	121,154,702	△ 99,286,977	
	繰越金	334,904,042	373,452,463	△ 38,548,421	
	諸収入	430,159,248	403,190,481	26,968,767	
	小計	5,589,618,728	5,624,742,201	△ 35,123,473	
	依 存 財 源	地方譲与税	87,199,000	91,730,125	
利子割交付金		13,051,000	13,607,000	△ 556,000	
配当割交付金		21,572,000	12,544,000	9,028,000	
株式等譲渡所得割交付金		46,597,000	2,938,000	43,659,000	
地方消費税交付金		278,877,000	281,273,000	△ 2,396,000	
自動車取得税交付金		47,884,000	53,666,000	△ 5,782,000	
地方特例交付金		21,618,000	22,867,000	△ 1,249,000	
地方交付税		763,914,000	744,934,000	18,980,000	
交通安全対策特別交付金		5,186,000	5,317,000	△ 131,000	
国庫支出金		782,586,615	701,131,068	81,455,547	
県支出金		484,574,598	495,337,561	△ 10,762,963	
町債		813,000,000	735,800,000	77,200,000	
小計		3,366,059,213	3,161,144,754	204,914,459	
合 計		8,955,677,941	8,785,886,955	169,790,986	

また、構成比は、自主財源が62.4%で、前年度64.0%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,453,585,000	4,832,710,072	4,571,203,902	47,598,264	213,907,906	102.6	94.6

本年度町税決算額4,571,203,902円は、前年度に比べ79,019,193円（1.8%）増加した。なお、この決算額は歳入総額の51.0%（前年度51.1%）を示している。

町税のうち前年対比で主に固定資産税36,309,109円、個人町民税18,112,771円、町たばこ税14,385,132円が増加した。

町税の予算額に対する収入率は102.6%（前年度100.5%）、また調定に対する収入率は94.6%（前年度93.7%）であった。

不納欠損額47,598,264円は、前年度に比べ38,723,845円（436.4%）増加した。なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、538件である。

収入未済額213,907,906円は、前年度に比べ77,690,250円（26.6%）減少した。なお、本年度末の滞納処分の停止額は10,506,689円（県民税分を含む）である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	25年度	4,541,581,481	4,489,412,508	0	52,168,973	98.9
	24年度	4,473,749,803	4,414,731,950	0	59,017,853	98.7
	増減額	67,831,678	74,680,558	0	△ 6,848,880	
	前年度対比	101.5	101.7	—	88.4	
滞納繰越分	25年度	291,128,591	81,791,394	47,598,264	161,738,933	28.1
	24年度	318,907,481	77,452,759	8,874,419	232,580,303	24.3
	増減額	△ 27,778,890	4,338,635	38,723,845	△ 70,841,370	
	前年度対比	91.3	105.6	536.4	69.5	
合計	25年度	4,832,710,072	4,571,203,902	47,598,264	213,907,906	94.6
	24年度	4,792,657,284	4,492,184,709	8,874,419	291,598,156	93.7
	増減額	40,052,788	79,019,193	38,723,845	△ 77,690,250	
	前年度対比	100.8	101.8	536.4	73.4	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
86,000,000	87,199,000	87,199,000	0	0	101.4	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなっている。

本年度決算額87,199,000円は、前年度に比べ4,531,125円（4.9%）減少した。

これは地方揮発油譲与税640,125円、自動車重量譲与税3,891,000円が減少したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	対比
地方譲与税	87,199,000	91,730,125	△4,531,125	95.1
地方揮発油譲与税	26,641,000	27,281,125	△640,125	97.7
自動車重量譲与税	60,558,000	64,449,000	△3,891,000	94.0

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,000,000	13,051,000	13,051,000	0	0	93.2	100.0

利子割交付金は利子等にかかる税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額13,051,000円は、前年度に比べ556,000円（4.1%）減少した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,000,000	21,572,000	21,572,000	0	0	154.1	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,000,000	46,597,000	46,597,000	0	0	2,329.9	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。



款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
277,000,000	278,877,000	278,877,000	0	0	100.7	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県で精算され、その2分の1に相当する額を都道府県内の人口及び従業者数で按分して市町村に交付されるものである。

本年度決算額278,877,000円は、前年度に比べ2,396,000円（0.9%）減少した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
46,001,000	47,884,000	47,884,000	0	0	104.1	100.0

自動車取得税交付金は市町村の道路整備の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額47,884,000円は、前年度に比べ5,782,000円（10.8%）減少した。

款8 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21,618,000	21,618,000	21,618,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額21,618,000円は、前年度に比べ1,249,000円（5.5%）減少した。

款9 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
759,423,000	763,914,000	763,914,000	0	0	100.6	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額763,914,000円は、前年度に比べ18,980,000円（2.5%）増加した。

款10 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,000,000	5,186,000	5,186,000	0	0	103.7	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額5,186,000円は、前年度に比べ131,000円（2.5%）減少した。

款11 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
175,320,000	168,905,358	167,479,954	124,354	1,301,050	95.5	99.2

本年度決算額167,479,954円は、前年度に比べ505,557円（0.3%）減少した。なお、収入未済額1,301,050円は保育料1,300,750円、児童発達支援事業費利用者負担金300円である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	25年度	24年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,034,737	579,326	455,411	178.6
児童福祉費負担金	166,445,217	167,406,185	△ 960,968	99.4
合 計	167,479,954	167,985,511	△ 505,557	99.7

款12 使用料及び手数料

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
58,066,000	61,831,188	60,951,754	15,266	864,168	105.0	98.6

本年度決算額60,951,754円は、前年度に比べ2,006,407円（3.4%）増加した。

これは主に土木使用料1,267,446円、総務手数料715,300円、衛生手数料496,676円が増加し、教育使用料789,858円が減少したことによるものである。

収入未済額864,168円は、前年度より9,547円減少した。

なお、本年度においても、し尿収集手数料に不納欠損額が15,266円（13件）生じているが、前年度に比べ22,908円（60.0%）減少し、件数においては10件減少した。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		
	25年度	24年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	600,851	602,101	△ 1,250	99.8
	民生使用料	992,300	982,980	9,320	100.9
	衛生使用料	105,000	120,000	△ 15,000	87.5
	土木使用料	13,454,063	12,186,617	1,267,446	110.4
	消防使用料	40,500	40,500	0	100.0
	教育使用料	11,244,455	12,034,313	△ 789,858	93.4
	小 計	26,437,169	25,966,511	470,658	101.8
手 数 料	総務手数料	12,299,450	11,584,150	715,300	106.2
	民生手数料	6,724,859	6,419,086	305,773	104.8
	衛生手数料	14,918,076	14,421,400	496,676	103.4
	土木手数料	572,200	554,200	18,000	103.2
	小 計	34,514,585	32,978,836	1,535,749	104.7
合 計	60,951,754	58,945,347	2,006,407	103.4	

款 1 3 国庫支出金

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
855,875,000	805,351,615	782,586,615	0	22,765,000	91.4	97.2

本年度決算額782,586,615円は、前年度に比べ81,455,547円（11.6%）増加した。

これは主に中学校費補助金33,176,000円、河川費補助金21,700,000円、総務管理費補助金19,398,000円が増加し、小学校費補助金18,518,000円が減少したことによるものである。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		2 5 年 度	2 4 年 度	増 減 額	対 比
国庫 負担金	民 生 費	614,378,879	608,000,522	6,378,357	101.0
	小 計	614,378,879	608,000,522	6,378,357	101.0
国庫 補助金	民 生 費	7,134,000	18,051,000	△ 10,917,000	39.5
	衛 生 費	2,337,000	4,018,000	△ 1,681,000	58.2
	農林水産業費	3,458,000	0	3,458,000	—
	土 木 費	80,445,802	27,775,000	52,670,802	289.6
	消 防 費	6,675,000	8,786,000	△ 2,111,000	76.0
	教 育 費	41,582,000	26,971,000	14,611,000	154.2
	総 務 費	19,398,000	0	19,398,000	—
	小 計	161,029,802	85,601,000	75,428,802	188.1
委 託 金	総 務 費	212,000	370,000	△ 158,000	57.3
	民 生 費	6,965,934	7,159,546	△ 193,612	97.3
	小 計	7,177,934	7,529,546	△ 351,612	95.3
合 計		782,586,615	701,131,068	81,455,547	111.6

款 1 4 県支出金

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
523,629,000	484,574,598	484,574,598	0	0	92.5	100.0

本年度決算額484,574,598円は、前年度に比べ10,762,963円（2.2%）減少した。

これは主に児童福祉費補助金7,572,000円、労働諸費補助金6,153,000円が増加し、保健衛生費補助金16,727,953円、児童福祉費負担金9,382,419円が減少したことによるものである。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		25年度	24年度	増 減 額	対 比
県 負 担 金	民 生 費	232,102,277	236,398,947	△ 4,296,670	98.2
	小 計	232,102,277	236,398,947	△ 4,296,670	98.2
県 補 助 金	総 務 費	618,620	624,200	△ 5,580	99.1
	民 生 費	141,323,300	131,597,400	9,725,900	107.4
	衛 生 費	4,063,047	20,791,000	△ 16,727,953	19.5
	労 働 費	6,153,000	0	6,153,000	—
	農林水産業費	5,255,710	6,750,521	△ 1,494,811	77.9
	土 木 費	19,000,000	17,554,000	1,446,000	108.2
	消 防 費	2,587,500	8,252,250	△ 5,664,750	31.4
	教 育 費	5,571,000	5,138,000	433,000	108.4
	商 工 費	717,745	1,164,865	△ 447,120	61.6
	小 計	185,289,922	191,872,236	△ 6,582,314	96.6
委 託 金	総 務 費	65,391,470	64,737,878	653,592	101.0
	土 木 費	1,594,929	1,410,000	184,929	113.1
	教 育 費	196,000	918,500	△ 722,500	21.3
	小 計	67,182,399	67,066,378	116,021	100.2
合 計		484,574,598	495,337,561	△ 10,762,963	97.8

款15 財産収入

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,215,000	2,605,362	2,605,362	0	0	117.6	100.0

本年度決算額2,605,362円は、前年度に比べ2,566,152円（49.6%）減少した。  
これは主に出资金返還金収入3,000,000円が減少したことによるものである。

款 16 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
516,000	446,741	446,741	0	0	86.6	100.0

本年度決算額446,741円は、前年度に比べ2,210,733円（83.2%）減少した。  
これは主にふるさと寄附金2,120,000円が減少したことによるものである。

款 17 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21,871,000	21,867,725	21,867,725	0	0	100.0	100.0

本年度決算額21,867,725円は、前年度に比べ99,286,977円（82.0%）減少した。  
これは主に公共下水道事業特別会計繰入金1,493,764円が増加し、財政調整基金繰入金64,824,000円、学校教育施設建設基金繰入金16,033,500円、土地取得特別会計繰入金11,092,500円が減少したことによるものである。

款 18 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
334,904,000	334,904,042	334,904,042	0	0	100.0	100.0

本年度決算額334,904,042円は、前年度に比べ38,548,421円（10.3%）減少した。

款 19 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
414,172,000	432,252,304	430,159,248	295,690	1,797,366	103.9	99.5

本年度決算額430,159,248円は、前年度に比べ26,968,767円（6.7%）増加した。

これは主に延滞金11,807,477円、総務管理費雑入9,263,875円、社会福祉費雑入7,605,465円が増加し、保健体育費雑入1,810,821円が減少したことによるものである。

不納欠損額は学校給食共同調理場費雑入295,690円であり、前年度に比べ230,805円（43.8%）減少した。

収入未済額1,797,366円は、雑入1,308,730円、学校給食共同調理場給食費徴収金433,160円、福祉医療高額療養費等返還金48,996円、保育所主食費等徴収金6,480円である。

第16表 諸収入の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		25年度	24年度	増減額	対比
延滞金 加算金	延滞金	27,811,386	16,003,909	11,807,477	173.8
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	27,811,386	16,003,909	11,807,477	173.8
町預金利子		441,106	540,642	△99,536	81.6
貸付金元利収入		66,016,200	66,017,427	△1,227	100.0
雑入		335,890,556	320,628,503	15,262,053	104.8
合計		430,159,248	403,190,481	26,968,767	106.7

款 20 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
970,500,000	813,000,000	813,000,000	0	0	83.8	100.0

本年度決算額813,000,000円は、前年度に比べ77,200,000円（10.5%）増加した。

これは主に中学校債81,900,000円、河川債39,000,000円、臨時財政対策債37,800,000円が増加し、小学校債93,700,000円が減少したことによるものである。

なお、平成25年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(平成25年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.100	1	10,500,000	10,500,000
2	0.400	8	1,029,900,000	632,285,362
3	0.600	3	366,000,000	339,506,360
4	0.680	1	67,100,000	67,100,000
5	0.690	1	28,500,000	19,200,000
6	0.700	10	1,010,200,000	949,198,245
7	0.800	4	499,100,000	302,640,386
8	0.900	3	657,900,000	612,457,115
9	0.933	1	2,200,000	1,956,000
10	1.000	2	108,400,000	108,400,000
11	1.100	4	875,400,000	227,036,127
12	1.170	5	129,600,000	72,000,000
13	1.200	4	1,019,400,000	999,088,048
14	1.295	2	216,000,000	182,754,000
15	1.300	2	63,100,000	32,754,493
16	1.360	1	185,800,000	18,580,000
17	1.400	3	736,000,000	506,142,825
18	1.500	8	804,900,000	593,338,040
19	1.600	1	52,800,000	23,484,765
20	1.650	1	193,700,000	113,942,000
21	1.700	4	636,800,000	495,879,851
22	1.750	4	304,000,000	210,420,000
23	1.800	1	38,300,000	10,095,718
24	1.900	3	811,200,000	64,859,679
25	2.000	5	238,100,000	116,000,593
26	2.100	2	46,500,000	21,345,402
27	2.200	2	298,600,000	80,839,990
28	2.350	1	18,500,000	10,920,000
29	3.400	1	15,600,000	2,331,708
30	3.850	1	18,700,000	1,466,668
31	4.400	1	47,100,000	12,213,979
合 計		90	10,529,900,000	6,838,737,354



## 2 歳出

### (1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	9,035,695,000	8,580,090,608	136,990,000	318,614,392	95.0
24年度	9,065,443,777	8,450,982,913	188,338,000	426,122,864	93.2
増減額	△ 29,748,777	129,107,695	△ 51,348,000	△ 107,508,472	
前年度 対 比	99.7	101.5	72.7	74.8	

本年度決算額8,580,090,608円は、前年度に比べ129,107,695円（1.5%）増加した。

これは主に土木費183,931,617円、衛生費85,363,067円が増加し、教育費133,449,901円、消防費24,278,768円が減少したことによるものである。

本年度予算執行率は95.0%で前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

翌年度繰越額136,990,000円は、前年度に比べ51,348,000円（27.3%）減少した。

不用額318,614,392円は予算現額に対して3.5%を占め、前年度に比べ107,508,472円減少した。

(2) 目的別（款別）歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	25年度	24年度	増 減 額	対比	25年度	24年度
1 議 会 費	136,408,097	138,481,113	△ 2,073,016	98.5	1.6	1.6
2 総 務 費	1,097,100,183	1,106,686,466	△ 9,586,283	99.1	12.8	13.1
3 民 生 費	3,234,516,563	3,189,959,126	44,557,437	101.4	37.7	37.8
4 衛 生 費	802,296,120	716,933,053	85,363,067	111.9	9.3	8.5
5 労 働 費	6,206,358	6,195,835	10,523	100.2	0.1	0.1
6 農林水産業費	122,649,819	136,549,166	△ 13,899,347	89.8	1.4	1.6
7 商 工 費	118,872,177	113,344,125	5,528,052	104.9	1.4	1.3
8 土 木 費	870,420,518	686,488,901	183,931,617	126.8	10.1	8.1
9 消 防 費	435,646,096	459,924,864	△ 24,278,768	94.7	5.1	5.4
10 教 育 費	1,155,568,738	1,289,018,639	△ 133,449,901	89.6	13.5	15.3
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	600,405,939	607,401,625	△ 6,995,686	98.8	7.0	7.2
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	8,580,090,608	8,450,982,913	129,107,695	101.5	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費が37.7%（前年度37.8%）、次に教育費13.5%（前年度15.3%）となっており、全体の51.2%を占めている。

民生費の主なものとして、児童手当費95,675,272円、母子福祉費28,110,890円が増加し、子ども手当費114,039,687円、障害者福祉費7,270,439円が減少している。

教育費の主なものとして、中学校費学校管理費97,117,051円、体育施設費5,311,239円が増加し、小学校費学校管理費172,452,273円、文化会館費56,778,704円が減少している。

### (3) 歳出款別状況

#### 款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
138,269,000	136,408,097	0	1,860,903	98.7	98.6

この経費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額136,408,097円は、前年度に比べ2,073,016円（1.5%）減少した。

執行率は98.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不用額1,860,903円の主なものは、委託料723,493円、旅費715,120円である。

#### 款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
1,120,966,723	1,097,100,183	0	23,866,540	97.9	97.3

この経費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務の為に執行される経費である。

本年度決算額1,097,100,183円は、前年度に比べ9,586,283円（0.9%）減少した。

これは主に財政管理費積立金18,602,804円が増加し、財産管理費工事請負費11,905,950円、町制施行60周年記念事業費負担金、補助及び交付金9,145,525円、電子計算費委託料5,032,636円が減少したものである。

執行率は97.9%で前年度に比べて0.6ポイント上昇した。

不用額23,866,540円の主なものは、一般管理費委託料3,054,564円、参議院議員通常選挙費職員手当等2,131,802円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	25年度	24年度	増 減 額	対 比
総 務 管 理 費	850,415,302	862,268,349	△ 11,853,047	98.6
徴 税 費	162,784,797	146,386,362	16,398,435	111.2
戸籍住民基本台帳費	55,731,703	56,176,853	△ 445,150	99.2
選 挙 費	12,639,873	27,285,562	△ 14,645,689	46.3
統 計 調 査 費	1,501,265	843,942	657,323	177.9
監 査 委 員 費	14,027,243	13,725,398	301,845	102.2
合 計	1,097,100,183	1,106,686,466	△ 9,586,283	99.1

## 款3 民生費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				25年度	24年度
3,336,251,878	3,234,516,563	0	101,735,315	97.0	95.3

この経費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額3,234,516,563円は、前年度に比べ44,557,437円（1.4%）増加した。

これは主に児童手当費扶助費100,225,000円、母子福祉費扶助費27,938,445円、老人福祉費繰出金16,680,827円が増加し、子ども手当費扶助費113,810,000円が減少したことによるものである。

執行率は97.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

不用額101,735,315円の主なものは、母子福祉費扶助費36,438,630円、児童手当費扶助費29,020,000円、障害者自立支援費扶助費5,589,761円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	25年度	24年度	増 減 額	対 比
社 会 福 祉 費	1,574,760,800	1,575,871,441	△ 1,110,641	99.9
児 童 福 祉 費	1,648,303,785	1,603,717,808	44,585,977	102.8
国 民 年 金 費	6,867,206	7,264,909	△ 397,703	94.5
災 害 救 助 費	4,584,772	3,104,968	1,479,804	147.7
合 計	3,234,516,563	3,189,959,126	44,557,437	101.4

款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
832,903,463	802,296,120	0	30,607,343	96.3	92.4

この経費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額802,296,120円は、前年度に比べ85,363,067円（11.9%）増加した。

これは主にごみ処理費負担金、補助及び交付金61,052,540円、予防費委託料13,461,662円、保健衛生総務費使用料及び賃借料4,043,507円が増加し、保健衛生総務費報償費849,720円が減少したことによるものである。

執行率は96.3%で前年度に比べ3.9ポイント上昇した。

不用額30,607,343円の主なものは、予防費委託料9,357,274円、健康推進費委託料5,593,303円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	対比
保健衛生費	343,403,753	321,933,473	21,470,280	106.7
清掃費	458,892,367	394,999,580	63,892,787	116.2
合計	802,296,120	716,933,053	85,363,067	111.9

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
6,540,000	6,206,358	0	333,642	94.9	93.2

この経費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。

本年度決算額6,206,358円は、前年度に比べ10,523円（0.2%）増加した。

執行率は94.9%で前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区 分	預 託 金	貸付目標額	貸 付 実 績		
			件数	融 資 額	
勤 労 者 住 宅 資 金	25年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	24年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤 労 者 等 生 活 資 金	25年度	5,000,000	15,000,000	1	650,000
	24年度	5,000,000	15,000,000	1	680,000

本年度勤労者住宅資金預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は0件であった。

勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は1件で650,000円であった。

これは前年度に比べ貸付件数は同一で、融資額は30,000円減少した。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				25年度	24年度
124,872,000	122,649,819	0	2,222,181	98.2	93.7

この経費は、農業委員会及び農業・畜産等振興事業あるいは農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

本年度決算額122,649,819円は、前年度に比べ13,899,347円（10.2%）減少した。

これは主に農業振興費負担金、補助及び交付金2,099,285円、農業総務費給料2,014,800円が増加し、農地費負担金、補助及び交付金11,526,329円、農業委員会費委託料5,163,690円が減少したことによるものである。

執行率は98.2%で前年度に比べ4.5ポイント上昇した。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
132,355,000	118,872,177	0	13,482,823	89.8	90.4

この経費は、商工業振興事業並びに消費者行政推進のために執行される経費である。本年度決算額118,872,177円は、前年度に比べ5,528,052円（4.9%）増加した。

これは主に商工業振興費負担金、補助及び交付金5,228,303円が増加したことによるものである。

執行率は89.8%で前年度に比べ0.6ポイント低下した。

不用額13,482,823円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金12,999,638円である。

第23表 小規模企業等振興資金貸付（融資）状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
25年度	57,000,000	478,800,000	42	365,600,000
24年度	57,000,000	478,800,000	56	403,300,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額478,800,000円に対する利用（融資）状況は42件365,600,000円である。

これは前年度に比べ件数で14件減少し、融資額で37,700,000円減少した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
896,611,650	870,420,518	0	26,191,132	97.1	93.1

この経費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般と都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額870,420,518円は、前年度に比べ183,931,617円（26.8%）増加した。

これは主に治水事業費工事請負費68,244,750円、街路事業費工事請負費59,636,850円、道路維持費工事請負費23,381,400円が増加し、街路事業費公有財産購入費13,669,158円が減少したことによるものである。

執行率は97.1%で前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

不用額26,191,132円の主なものは、公共下水道費繰出金17,800,000円、治水事業費委託料1,385,101円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	対比
土木管理費	76,549,298	74,370,551	2,178,747	102.9
道路橋梁費	193,360,750	156,943,378	36,417,372	123.2
河川費	127,849,573	41,226,865	86,622,708	310.1
都市計画費	472,660,897	413,948,107	58,712,790	114.2
合計	870,420,518	686,488,901	183,931,617	126.8



款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
458,659,145	435,646,096	0	23,013,049	95.0	94.5

この経費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額435,646,096円は、前年度に比べ24,278,768円（5.3%）減少した。

これは主に災害対策費委託料4,137,770円が増加し、非常備消防費備品購入費16,733,430円、災害対策費備品購入費7,271,250円、非常備消防費旅費1,997,660円が減少したことによるものである。

執行率は95.0%で前年度と比べ0.5ポイント上昇した。

不用額23,013,049円の主なものは、災害対策費負担金、補助及び交付金17,004,704円、消防施設費負担金、補助及び交付金2,316,425円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
1,386,430,084	1,155,568,738	136,990,000	93,871,346	83.3	83.2

この経費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,155,568,738円は、前年度と比べ133,449,901円（10.4%）減少した。

これは主に中学校費学校管理費工事請負費95,816,511円、体育施設費工事請負費6,351,450円が増加し、小学校費学校管理費工事請負費167,722,275円、文化会館費工事請負費57,860,250円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額136,990,000円は、中学校費学校管理費工事請負費133,717,000円、同費委託料3,273,000円である。

執行率は83.3%で前年度と比べ0.1ポイント上昇した。

不用額93,871,346円の主なものは、中学校費学校管理費工事請負費61,273,600円、事務局費負担金、補助及び交付金4,981,430円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	25年度	24年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	124,301,026	125,395,589	△ 1,094,563	99.1
小 学 校 費	186,138,535	360,482,693	△ 174,344,158	51.6
中 学 校 費	216,619,519	126,579,740	90,039,779	171.1
学校給食共同調理場費	241,873,508	238,987,502	2,886,006	101.2
社 会 教 育 費	306,891,888	360,445,421	△ 53,553,533	85.1
保 健 体 育 費	79,744,262	77,127,694	2,616,568	103.4
合 計	1,155,568,738	1,289,018,639	△ 133,449,901	89.6

款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				25年度	24年度
1,000	0	0	1,000	—	—

この経費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				25年度	24年度
600,771,000	600,405,939	0	365,061	99.9	99.9

この経費は、地方債の元利償還あるいは財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額600,405,939円は、前年度に比べ6,995,686円（1.2%）減少した。

これは主に臨時財政対策債年次償還金19,388,159円が増加し、民生債年次償還金9,903,846円、教育債年次償還金9,168,519円、農林水産業債年次償還金4,476,678円が減少したことによるものである。

執行率は99.9%で、前年度と同水準であった。

不用額365,061円の主なものは、利子償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還表

単位：円

区 分		金 額	人口一人当たり額
24年度末現在未償還額		6,545,438,649	191,314
25年度借入額		813,000,000	23,671
計 (1)		7,358,438,649	214,244
25年度償還額	元金 (2)	519,701,295	-
	利子 (3)	80,704,644	-
	計	600,405,939	-
25年度末現在未償還額(1)-(2)		6,838,737,354	199,113

本年度借入額を含む町債総額7,358,438,649円から本年度償還額（元金）519,701,295円を差し引いた本年度末における地方債現在高は6,838,737,354円である。

なお人口1人当たり199,113円は前年度と比べ7,799円減少した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				25年度	24年度
1,064,057	0	0	1,064,057		

この経費は予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額10,000,000円、補正予算額3,000,000円に対し、51件11,935,943円が充用された。

### 3 その他

#### (1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用及び予備費充用は、189件25,689,965円行われた。

この流充用は前年度に比べ、件数で58件増加し、金額で9,916,289円増加した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	5	121,310
2	51	5,151,236	47	5,757,864
3	40	11,142,486	23	3,593,388
4	8	774,052	3	123,770
5	0	0	0	0
6	1	8,099	2	11,800
7	0	0	0	0
8	12	868,729	10	2,014,184
9	32	1,836,863	13	633,998
10	45	5,908,500	28	3,517,362
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	189	25,689,965	131	15,773,676

#### (2) 不用額の状況

本年度不用額318,614,392円は、前年度に比べ107,508,472円（25.2%）減少した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不用額		
	25年度	24年度	増減額
1	1,860,903	2,015,369	△ 154,466
2	23,866,540	30,741,288	△ 6,874,748
3	101,735,315	158,039,547	△ 56,304,232
4	30,607,343	59,263,947	△ 28,656,604
5	333,642	452,165	△ 118,523
6	2,222,181	9,216,834	△ 6,994,653
7	13,482,823	12,103,875	1,378,948
8	26,191,132	39,302,376	△ 13,111,244
9	23,013,049	26,551,136	△ 3,538,087
10	93,871,346	84,238,608	9,632,738
11	1,000	1,000	0
12	365,061	364,375	686
13	1,064,057	3,832,344	△ 2,768,287
合計	318,614,392	426,122,864	△ 107,508,472

## (3) 職員時間外勤務状況

本年度の職員時間外勤務総時間17,857時間は前年度と比べ3時間（0.02%）減少した。課別・グループ別及び職員間の時間外勤務時間数に依然格差が見受けられる。

1人当たり平均時間数（上位5位）は次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：時間・人

順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		総時間	職員数 ※イ	1人当たり平均時間	最高	最低
1	住民課	4,144	11	377	781	12
2	総務課	3,258	11	296	548	39
3	福祉児童課	1,102	※ロ 5	220	604	60
4	介護健康課	1,315	※ハ 6	219	484	91
5	会計室	353	2	177	209	144
	全 課	17,857	164	109	781	0

※イ 育児休暇等、年間を通し勤務のなかった者を除く

※ロ 保育士、給食調理員は除く

※ハ 保健センターは除く

# 特 別 会 計

### Ⅲ 特 別 会 計

#### 1 土地取得特別会計

##### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
25年度	1,199,000	1,201,747	0	1,201,747	100.2	—
24年度	11,987,000	11,979,135	11,103,475	875,660	99.9	92.6
増減額	△ 10,788,000	△ 10,777,388	△ 11,103,475	326,087	/	/
前年度対比	10.0	10.0	—	137.2	/	/

本年度予算現額1,199,000円は、前年度に比べ10,788,000円（90.0%）減少した。

本年度歳入決算額1,201,747円は、前年度に比べ10,777,388円（90.0%）減少した。  
これは主に土地売払収入11,092,500円が減少したことによるものである。

本年度歳出決算額0円は、前年度に比べ11,103,475円全額減少した。これは主に一般会計繰出金11,092,500円が減少したことによるものである。

なお、予算に対する収入率は100.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

## 2 国民健康保険特別会計

### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
25年度	3,494,230,000	3,563,623,562	3,380,116,571	183,506,991	102.0	96.7
24年度	3,499,813,000	3,468,518,473	3,255,811,652	212,706,821	99.1	93.0
増減額	△5,583,000	95,105,089	124,304,919	△29,199,830		
前年度対比	99.8	102.7	103.8	86.3		

本年度予算現額3,494,230,000円は、前年度に比べ5,583,000円（0.2%）減少した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額3,563,623,562円は、前年度に比べ95,105,089円（2.7%）増加した。

これは主に前期高齢者交付金現年度分77,042,809円、療養給付費交付金現年度分23,271,991円、県補助金財政調整交付金14,131,000円が増加し、療養給付費等負担金現年度分17,461,573円が減少したことによるものである。

#### 国民健康保険税

本年度調定額1,092,599,427円は、前年度に比べ33,799,503円（3.0%）減少した。また調定額に対する収入率は74.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

不納欠損額22,688,792円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ13,867,939円（157.2%）増加した。なお、不納欠損理由は、資産なし、生活困窮、行方不明、時効による546件である。

収入未済額257,049,959円は、前年度に比べ32,739,468円減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。



第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	25年度	804,452,800	750,423,183	0	54,029,617	93.3
	24年度	809,270,400	752,330,870	0	56,939,530	93.0
	増減額	△4,817,600	△1,907,687	0	△2,909,913	
	前年度対比	99.4	99.7	—	94.9	
滞 納 繰 越 分	25年度	288,146,627	62,437,493	22,688,792	203,020,342	21.7
	24年度	317,128,530	75,457,780	8,820,853	232,849,897	23.8
	増減額	△28,981,903	△13,020,287	13,867,939	△29,829,555	
	前年度対比	90.9	82.7	257.2	87.2	
合 計	25年度	1,092,599,427	812,860,676	22,688,792	257,049,959	74.4
	24年度	1,126,398,930	827,788,650	8,820,853	289,789,427	73.5
	増減額	△33,799,503	△14,927,974	13,867,939	△32,739,468	
	前年度対比	97.0	98.2	257.2	88.7	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		25年度	24年度	増減額	対比	25年度	24年度
国 庫 支 出 金	療養給付費等 負担金	549,681,930	567,143,503	△17,461,573	96.9	15.4	16.4
	高額医療費 共同事業負担金	16,601,294	16,415,019	186,275	101.1	0.5	0.5
	特定健康診査等 負担金	6,977,000	6,865,000	112,000	101.6	0.2	0.2
	財政調整交付金	72,473,000	67,894,000	4,579,000	106.7	2.0	2.0
	出産育児一時金 補助金	0	40,000	△40,000	0.0	0.0	0.0
	小 計	645,733,224	658,357,522	△12,624,298	98.1	18.1	19.0
療養給付費等交付金		130,912,070	101,500,009	29,412,061	129.0	3.7	2.9
前期高齢者交付金		1,028,709,588	947,248,003	81,461,585	108.6	28.9	27.3
県 支 出 金		179,591,294	165,181,019	14,410,275	108.7	5.0	4.8
共同事業交付金		299,581,917	293,034,962	6,546,955	102.2	8.4	8.4
合 計		2,284,528,093	2,165,321,515	119,206,578	105.5	64.1	62.4
歳入決算額		3,563,623,562	3,468,518,473	95,105,089	102.7		

(2) 歳 出

本年度決算額3,380,116,571円は、前年度に比べ124,304,919円(3.8%)増加した。

これは主に一般被保険者療養給付費負担金,補助及び交付金71,942,973円、後期高齢者支援金負担金,補助及び交付金20,382,442円、償還金17,934,020円が増加し、一般会計繰出金6,179,257円が減少したことによるものである。

執行率96.7%は、前年度に比べ3.7ポイント上昇した。

不用額114,113,429円は前年度と比べ129,887,919円(53.2%)減少した。

不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金負担金,補助及び交付金14,544,498円、特定健診審査等事業費委託料10,749,702円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	25年度	24年度	増減額	対比	25年度	24年度
保険給付費	2,331,889,850	2,237,170,754	94,719,096	104.2	69.0	68.7
療養諸費	2,094,047,152	2,018,031,908	76,015,244	103.8	62.0	62.0
同上退職者分 (再掲)	100,985,649	93,907,505	7,078,144	107.5	(3.0)	(2.9)
高額療養費	221,412,448	205,543,176	15,869,272	107.7	6.5	6.3
同上退職者分 (再掲)	17,471,952	11,248,886	6,223,066	155.3	(0.5)	(0.3)
その他	16,430,250	13,595,670	2,834,580	120.8	0.5	0.4
後期高齢者支援金等	445,709,234	425,322,438	20,386,796	104.8	13.2	13.1
前期高齢者納付金等	455,122	449,179	5,943	101.3	0.0	0.0
老人保健拠出金	16,924	19,181	△ 2,257	88.2	0.0	0.0
介護納付金	172,700,438	162,463,889	10,236,549	106.3	5.1	5.0
共同事業拠出金	300,140,568	301,306,642	△ 1,166,074	99.6	8.9	9.3
合 計	3,250,912,136	3,126,732,083	124,180,053	104.0	96.2	96.0
歳出決算額	3,380,116,571	3,255,811,652	124,304,919	103.8		

歳出決算額のうち保険給付費及び後期高齢者支援金で82.2%を占めている。

第33表 国民健康保険給付の状況

単位：円・%

区 分		25年度	24年度	増減額	対比
平均人口（人）		34,305	34,218	87	100.3
平均被保険者数（人）		(285)	(323)	△ 38	88.2
		8,601	8,714	△ 113	98.7
平均加入率（%）		(0.8)	(0.9)	(△ 0.1)	88.9
		25.1	25.5	△ 0.4	98.4
平均加入世帯数（世帯）		4,865	4,860	5	100.1
保険税額	1人当たり（円）	(142,871)	(135,709)	7,162	105.3
		94,508	94,995	△ 487	99.5
	1世帯当たり（円）	167,084	170,327	△ 3,243	98.1
受診件数	1人当たり（件）	(21.3)	(22.2)	(△ 0.9)	95.9
		17.1	16.7	0.4	102.4
	1世帯当たり（件）	30.2	30.0	0.2	100.7
費用額	1人当たり（円）	(506,664)	(415,514)	(91,150)	121.9
		331,423	315,581	15,842	105.0
	1世帯当たり（円）	585,934	565,837	20,097	103.6

※（ ）内は退職者医療再掲

### 3 公共下水道事業特別会計

#### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
25年度	564,584,000	531,909,049	524,431,490	7,477,559	94.2	92.9
24年度	529,261,000	510,369,147	507,503,071	2,866,076	96.4	95.9
増減額	35,323,000	21,539,902	16,928,419	4,611,483		
前年度対比	106.7	104.2	103.3	260.9		

本年度予算現額564,584,000円は、前年度に比べ35,323,000円（6.7%）増加した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額531,909,049円は、前年度に比べ21,539,902円（4.2%）増加した。

これは主に下水道事業債16,700,000円、雑入4,287,481円、下水道使用料4,098,435円が増加し、繰越金4,755,564円が減少したことによるものである。

#### (2) 歳 出

本年度決算額524,431,490円は、前年度に比べ16,928,419円（3.3%）増加した。

これは主に下水道事業費負担金、補助及び交付金8,916,915円、公債費元金償還金、利子及び割引料5,846,861円、維持管理費負担金、補助及び交付金5,119,997円が増加し、下水道事業費委託料3,058,650円が減少したことによるものである。

#### 第34表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分	金 額	人口一人当たり
24年度末地方債現在高	2,188,338,868	63,962
25年度借入額	129,100,000	3,759
計 (1)	2,317,438,868	67,473
25年度償還額	元金 (2)	71,686,759
	利子 (3)	42,002,624
	計	113,689,383
25年度末地方債現在高(1)-(2)	2,245,752,109	65,386

なお、平成25年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第35表 年利率別起債額状況

(平成25年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	1.100	5	175,900,000	136,921,014
2	1.300	3	150,100,000	139,336,483
3	1.350	1	35,700,000	24,513,766
4	1.400	4	178,900,000	162,601,076
5	1.800	3	70,200,000	69,182,801
6	1.900	1	138,400,000	108,451,232
7	2.000	20	884,600,000	749,084,423
8	2.100	27	790,800,000	652,653,677
9	2.200	8	182,900,000	163,220,551
10	2.700	1	19,300,000	11,628,896
11	2.750	1	9,100,000	5,062,804
12	3.150	1	10,200,000	5,883,290
13	3.250	1	5,100,000	2,684,262
14	4.200	1	5,400,000	3,066,313
15	4.300	2	15,700,000	8,253,906
16	4.400	1	6,900,000	3,207,615
合 計		80	2,679,200,000	2,245,752,109

#### 4 介護保険特別会計

##### 歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
25年度	1,911,560,000	1,839,549,029	1,763,981,329	75,567,700	96.2	92.3
24年度	1,827,640,000	1,768,820,248	1,722,823,589	45,996,659	96.8	94.3
増減額	83,920,000	70,728,781	41,157,740	29,571,041		
前年度対比	104.6	104.0	102.4	164.3		

本年度予算現額1,911,560,000円は、前年度に比べ83,920,000円（4.6%）増加した。

##### （1）歳 入

本年度決算額1,839,549,029円は、前年度に比べ70,728,781円（4.0%）増加した。

これは主に、現年度分介護給付費負担金26,797,601円、現年度分特別徴収保険料15,968,700円、介護給付費準備基金繰入金12,650,000円が増加し、財政安定化基金支出金交付金11,398,800円が減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は2,005,700円で、前年度に比べ274,400円（88.0%）減少した。

##### （2）歳 出

本年度決算額1,763,981,329円は、前年度に比べ41,157,740円（2.4%）増加した。

これは主に居宅介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金36,876,880円、地域密着型介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金27,918,720円、介護予防サービス等給付費負担金、補助及び交付金9,235,156円が増加し、施設介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金27,086,193円が減少したことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
25年度	392,328,000	371,050,332	369,040,732	2,009,600	94.6	94.1
24年度	374,090,000	357,952,485	356,994,985	957,500	95.7	95.4
増 減 額	18,238,000	13,097,847	12,045,747	1,052,100		
前年度対比	104.9	103.7	103.4	209.9		

本年度予算現額392,328,000円は、前年度に比べ18,238,000円（4.9%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額371,050,332円は、前年度に比べ13,097,847円（3.7%）増加した。

これは主に、現年度分特別徴収保険料11,429,000円、現年度分普通徴収保険料1,666,600円が増加したことによるものである。

本年度不納欠損額は1,026,700円である。

第36表 保険料の状況

単位：円・%

年 度 収入区分		本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A - B)	対 比 (A / B)
		予算現額	収入済額(A)			
保 険 料	特別徴収	176,985,000	165,942,100	154,513,100	11,429,000	107.4
	普通徴収	174,436,000	164,295,400	162,628,800	1,666,600	101.0
	滞納繰越分	713,000	973,250	1,165,100	△ 191,850	83.5
	小 計	352,134,000	331,210,750	318,307,000	12,903,750	104.1
繰 入 金		38,724,000	38,723,482	37,849,655	873,827	102.3
繰 越 金		958,000	957,500	1,449,730	△ 492,230	66.0
諸 収 入		512,000	158,600	346,100	△ 187,500	45.8
歳 入 決 算 額		392,328,000	371,050,332	357,952,485	13,097,847	103.7

(2) 歳 出

本年度決算額369,040,732円は前年度に比べ12,045,747円(3.4%)増加した。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金12,296,447円が増加したことによるものである。

第37表 支出の状況

単位：円・%

年 度 支出区分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	391,817,000	368,982,132	356,685,685	12,296,447	103.4
償還金及び 還付加算金	510,000	58,600	309,300	△250,700	18.9
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	392,328,000	369,040,732	356,994,985	12,045,747	103.4

第38表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	25年度	24年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数(人)	3,843	3,675	168	104.6
平均被保険者率(対人口)(%)	11.2	10.7	0.5	104.7
1人当たり医療給付費(円)	828,606	795,108	33,498	104.2



財 產

## IV 財 産

### 1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は296,729.80㎡で、前年度より2,501.56㎡減少した。

行政財産は279,422.21㎡で、前年度に比べ2,501.56㎡減少した。

増加分は児童遊園384.00㎡、流域貯留施設592.77㎡、減少分は犬山富士線整備用地3,478.33㎡であった。

普通財産は17,307.59㎡であった。普通財産14.99㎡を年度中に売り払ったが、前年度末現在高における計上漏れ分であったため決算年度中増減はなかった。

土地取得特別会計の土地現在高は910.25㎡で、前年度と比べ増減はなかった。

#### (2) 建物

本年度末における建物の現在高は81,350.01㎡で、前年度と比べ7.68㎡増加した。

増加分は柏森東山緑地（トイレ棟）であった。

#### (3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度と比べ2棟増加した。

#### (4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円（(株)コミュニティネットワークセンター）で、前年度と同じであり、増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は451,087,837円で、前年度と同じであり、増減はなかった。

## 2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は2,218点で30点増加した。

増加分は総務課のサーバーラック、コンソールユニット、プロジェクター、ネットワークHUB、投票用紙読取分類機増設ユニット、住民課のバッテリー、ネットワークHUB、福祉児童課のルームクーラー、ガスオーブン、避難車、産業環境課の普通騒音計、学校教育課の書架、シュレッター、紙折機、糸のこ機械、プールクリーナー、オルガン、テント、ユニット畳、生涯学習課総合体育館の少年用サッカーゴールであった。

減少分は介護健康課保健センターの薬品保管庫、福祉児童課のアンプ、学校教育課の展示板、印刷機、粘土練り機、ワイヤレス受信機、サクソホーン、ホルン、世界州別地図、パーソナル電子ファイル、生涯学習課の時計、ルームクーラーであった。

国民健康保険特別会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は10点で、増減はなかった。

## 3 基金

本年度末における基金の現在高は1,919,770,774円で平成25年度中に227,355,056円増加している。

増加分としては、財政調整基金の181,010,738円、社会福祉基金の9,318円、広域ごみ処理施設整備基金の50,195,052円である。

減少分は減債基金の71,164円、学校教育施設建設基金の2,416,574円、介護給付費準備基金の1,372,314円である。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第39表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	909,445,571	181,010,738	1,090,456,309
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	11,028,135	△71,164	10,956,971
社会福祉基金	37,274,965	9,318	37,284,283
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	162,174,228	△2,416,574	159,757,654
介護給付費準備基金	77,182,600	△1,372,314	75,810,286
広域ごみ処理施設整備基金	150,040,219	50,195,052	200,235,271
合 計	1,692,415,718	227,355,056	1,919,770,774

# 基金運用

## V 基金運用

### 1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

## VI むすび

我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

愛知県においても、県税収入は一定の増加が見込まれるが、扶助費などの義務的経費が増加していた。

こうした情勢の中、平成25年度の本町の決算内容を見ると、一般会計の決算規模は歳入8,955,677,941円、前年度と比較すると169,790,986円（1.9%）の増となり、歳出8,580,090,608円、前年度と比較すると129,107,695円（1.5%）の増となっている。

この主な内訳は、国庫支出金、町税、町債、株式等譲渡所得割交付金、諸収入、地方交付税、配当割交付金、使用料及び手数料が増加し、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、利子割交付金、地方特例交付金、寄附金、地方消費税交付金、財産収入、地方譲与税、自動車取得税交付金、県支出金、繰越金、繰入金が増加した。

歳出では、環境にやさしい住宅改善促進事業、商品券発行事業、保育所施設整備事業、防災ガイドブック作成事業、学習等供用施設整備事業、総合型地域スポーツクラブ助成事業、子宮頸がん等ワクチン予防接種事業、健康増進計画策定事業、母子等福祉医療費支給事業、高木調節池整備事業、都市公園整備事業、犬山富士線整備事業、総合計画中間見直し事業を実施した。また不用額は318,614,392円で前年度と比較し107,508,472円（25.2%）の減となっている。

土地取得特別会計の決算規模は、歳入1,201,747円、前年度と比較すると10,777,388円（90.0%）の減、歳出0円、前年度と比較すると11,103,475円の減となっている。

国民健康保険特別会計の決算規模は、歳入3,563,623,562円、前年度と比較すると95,105,089円（2.7%）、歳出3,380,116,571円、前年度と比較すると124,304,919円（3.8%）それぞれ増となっている。

公共下水道事業特別会計の決算規模は、歳入531,909,049円、前年度と比較すると21,539,902円（4.2%）、歳出524,431,490円、前年度と比較すると16,928,419円（3.3%）とそれぞれ増となっている。

介護保険特別会計の決算規模は、歳入1,839,549,029円、前年度と比較すると70,728,781円（4.0%）、歳出1,763,981,329円、前年度と比較すると41,157,740

円（2.4％）とそれぞれ増となっている。平成26年3月末の被保険者は、8,484人であった。

後期高齢者医療特別会計の決算規模は、歳入371,050,332円、前年度と比較すると13,097,847円（3.7％）、歳出369,040,732円、前年度と比較すると12,045,747円（3.4％）とそれぞれ増となっている。平成26年3月末の被保険者は3,930人であった。

財産においては、土地で2,501.56㎡減少し、建物で7.68㎡が増加していた。動産では循環式水洗トイレで2棟増加した。10万円以上の物品では61点が増加し、31点が減少しており、各々の台帳において管理されている。また基金は、第39表で示したとおり、財政調整基金を始め8基金の決算年度末現在高は1,919,770,774円で、前年度末現在高に比べ227,355,056円増加している。これは主に、財政調整基金、広域ごみ処理施設整備基金が増となり、学校教育施設建設基金、介護給付費準備基金が減となったものである。管理運用については、それぞれの基金条例に沿って行われていた。

最後に、今後の地方財政は、創意と工夫によるまちづくり、自己決定と自己責任による主体的な運営が求められている。このような中、本町においては、社会福祉・保健医療などに係る経費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が推測されることから経費の縮減、事業の計画的な推進を図り、住民福祉の向上と住民ニーズに応えていく必要がある。

今後の行財政運営にあたっては、「第4次扶桑町総合計画後期基本計画」によるまちづくりと「第3次扶桑町集中改革プラン（扶桑町行政改革大綱）」に基づく積極的な行政改革を推進するとともに、職員一人ひとりがコスト意識を高めるなどにより一層の意識改革に努め、町民の貴重な税金を有効・有益に活用して、事務事業の適正かつ効率的な執行に取り組み、安全・安心で心豊かなまちづくりの充実と行政の質の向上を望むものである。